



投資環境

2021年1月22日

日銀の金融政策、市場の関心は3月の政策点検に

□ 大規模な金融緩和を維持

日銀は1月20、21日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和の維持を決めました。短期金利をマイナス0.1%、長期金利の指標である10年物国債の利回りをゼロ%程度に誘導する長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）や上限を設けない長期国債の買入れのほか、上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（Jリート）の買入れ方針も維持しました。

あわせて公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2020年度の実質国内総生産（GDP）の成長率見通しについては従来のマイナス5.5%からマイナス5.6%に小幅に引き下げたものの、2021年度は政府の対策の効果などを背景に、プラス3.6%からプラス3.9%に引き上げました（図表1）。

消費者物価指数（CPI）については、2020年度はマイナス0.5%、2021年度はプラス0.5%、2022年度はプラス0.7%を見込むものの、2%の「物価安定の目標」には程遠い水準です。

□ 3月の会合をめどに政策点検、黒田総裁は具体的な内容を示唆せず

大規模な金融緩和が長期化する中、日銀は3月の会合をめどに、2%の物価目標を実現する観点から、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行い、その結果を公表する予定です。

3月の政策点検をめぐるのは、「0%程度で推移する」とした長期金利操作の目標は堅持した上で、実務面ではプラスマイナス0.2%を上回る変動を認めることなどを検討するとの報道を受け、日銀が長期金利の上昇を容認するとの思わくから債券市場がやや不安定になるなど、日銀の政策変更、調整に注目が集まっています。

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し（2021年1月）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き 上げ・教育無償化政策 の影響を除くケース
2020年度	-5.7 ~ -5.4 <-5.6>	-0.7 ~ -0.5 <-0.5>	-0.8 ~ -0.6 <-0.6>
	10月時点の見通し	-5.6 ~ -5.3 <-5.5>	-0.7 ~ -0.5 <-0.6>
2021年度	+3.3 ~ +4.0 <+3.9>	+0.3 ~ +0.5 <+0.5>	
	10月時点の見通し	+3.0 ~ +3.8 <+3.6>	+0.2 ~ +0.6 <+0.4>
2022年度	+1.5 ~ +2.0 <+1.8>	+0.7 ~ +0.8 <+0.7>	
	10月時点の見通し	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>	+0.4 ~ +0.7 <+0.7>

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



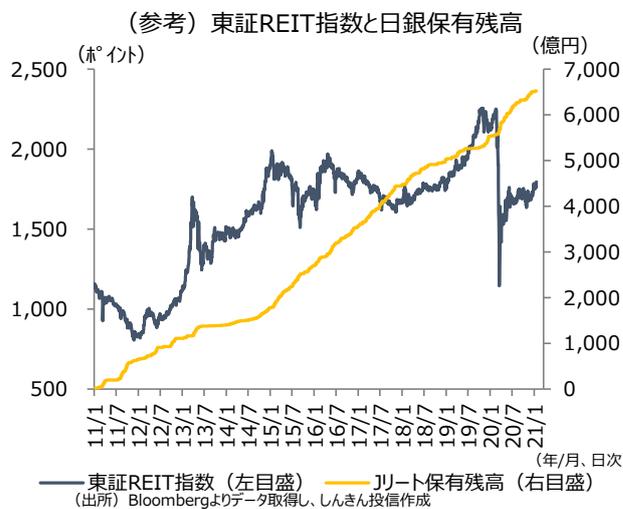
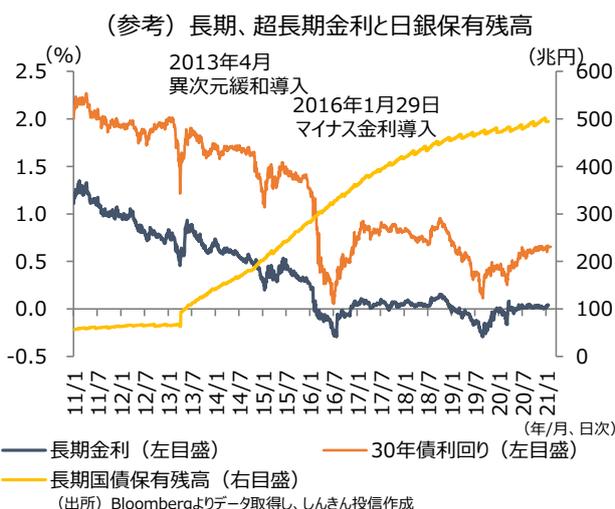
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、超長期金利の過度な低下は保険や年金などの運用利回りの低下などの影響を及ぼす可能性があるという認識に変わりはないが、債券市場の安定を維持しイールドカーブ（利回り曲線）全体を低位で安定させることが大事との、従来からの考えを改めて示しました。長期金利、超長期金利の上昇はある程度許容するものの、過度な上昇は認めないとみられます。

回 ETF、Jリートは買入れペースにとらわれず、機動的な買入れ検討か

このほか、ETFやJリートの買入れ手法が見直されるとの思わくもくすぶります。現在、ETFは原則年間6兆円に相当するペース（上限は年間12兆円）で増加するよう、Jリートについては年間900億円に相当するペース（上限は年間1,800億円）で増加するよう買入れるとしています。日銀は政策点検で、買入れのペースや上限にとらわれず、機動的（例えば下落局面のみ）に必要な買入れを実施する等の手法を検討するとの観測が出ています。

日銀は、現在の金融政策の枠組みを変えることはしないとみられます。また、市場を混乱させることは避けるとみられますが、3月の会合が近づくと、日銀の政策点検をめぐる思わくで、金融市場が振られる場面も出てきそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。